創発戦略センター　　ISSUE 379　2018/10/23（火）発行

創発 Mail Magazine

創発は'インキュベーション'のプロ集団。-問題解決のための新しい戦略・進化-

当メールマガジンは、日本総研/創発戦略センターの研究員と名刺交換させていただいた方に配信させていただいています。>> 登録解除はこちら

時代の変化に伴い「スマートシティ」が意味する都市のかたちが変化しています。
今今回の創発ｅｙｅｓでは長年ＡＳＥＡＮのスマートシティ開発に携わる研究員からのエッセイ。
生活の質向上をもたらすサービスや協業が増えている実態をお届けします。

【シンポジウムのご案内】
日本総研５０周年記念「次世代の国づくり」シンポジウム第二弾
「社会保障を持続可能にするために　～１０％では足りない消費税～　」
日時：２０１８年１１月２９日（木）１４：００～１７：１５
場所：経団連会館国際会議場
※　詳細は、下記ご案内をご覧ください。

１．　**Ikuma Message**

・ＣＥＡＴＥＣ２０１８には、あらゆる分野の企業が参加

２．　創発eyes

・変わりゆくスマートシティのあり方

３．　連載_シニア

・第３１回　「シニアの今」は「みんなの未来」

４．　トピックス

・＜シンポジウムのご案内＞
株式会社日本総合研究所 ５０周年記念　「次世代の国づくり」シンポジウム　第二弾
『　社会保障を持続可能にするために　～１０％では足りない消費税～　』

創発戦略センター
所長
井熊　均

IKUMA Message

ＣＥＡＴＥＣ２０１８には、あらゆる分野の企業が参加

　１０月１６日から１９日に千葉の幕張メッセで開催されたＣＥＡＴＥＣ２０１８を見学してきました。今年は４日間で１５万人強、前年より２．６％増の来訪者を得る盛況であったとされます。日本総研も農業、次世代交通に関する展示を行い、農業では次世代型多機能ロボット、「ＭＹ　ＤＯＮＫＥＹ」のデモンストレーションを披露しました。

　ＣＥＡＴＥＣは元来ＩＴとエレクトロニクス関連の企業が参加するイベントでしたが、最近ではあらゆる分野の企業が参加するようになっています。例外なく、と言っていいほど広い分野の企業／団体がＡＩ／ＩｏＴの影響を受けるようになっているからでしょう。自分が見学した日に一番多くの観客を集めていたのはコンビニエンスストアのローソンでした。無人コンビニなど身近なところにＡＩ／ＩｏＴが入り込んで来ることのリアリティを多くの人が感じていることの反映だと考えます。また、メガバンクの展示にも力が入っていました。フィンテックの急速な成長などで変革への意識が高まっているからでしょう。

一方、精巧なハードウェアとＡＩ／ＩｏＴが絡み合ったシステム、という観点ではもう少しダイナミックな展示があってもよかったという印象もあります。こうした分野で先端的な取り組みを引っ張ってきたのはアメリカでしたが、最近では中国の台頭が目覚ましくなっています。日本を通り越して中国の国際イベントに参加する企業も珍しくなくなっています。１４億人の巨大な市場を擁するので仕方がない面もありますが、日本は世界中の先進企業の注目をいかに集めることへの拘りを失ってはいけません。市場規模で劣後しても、「日本で先端技術／サービスを競いたい」、と思う市場を維持しようとすることが、この国の産業／経済が世界のトップレベルであり続けるのに不可欠だと思うのです。

創発戦略センター
マネジャー
七澤　安希子

創発eyes

変わりゆくスマートシティのあり方

従来、スマートシティとは、先進技術を活用し、都市全体のエネルギーの効率化や防災能力の高度化を実現した都市を指すと考えられてきた。しかし最近のスマートシティでは、先進技術によるＱＯＬ（生活の質）の向上や社会的な課題解決にも焦点が当てられ始めている。

この変化の背景には大きく２つのことが考えられる。第一に、ＩｏＴやＡＩといった技術的進歩である。個々の人やモノに紐づくデータを収集・分析しＱＯＬ向上に資する価値に転換できる基盤が整備されつつあり、交通や医療の観点から都市の付加価値を創出しようとする考え方が広がっている。第二に、開発デベロッパーや自治体の意識の変容である。新興国においても、民間の開発デベロッパーが土地の価格上昇につながる取り組みだけでなく、国の産業高度化や生活水準の向上、教育等に資する都市のあり方を考えるようになっており、社会的価値を持った都市の創造というニーズは着実に広まっている。

私が携わっているタイの工業団地開発プロジェクトもまさに社会的な課題解決を目指すスマートシティである。食品関連製造業を本業とする現地開発デベロッパーは、「タイの食産業を高度化し、あらゆる人が健康的な食生活を送れる社会の実現」に資する工業団地を目指している。もちろん、営利企業であるため事業の多角化や本業との相乗効果といった戦略を持ちつつも、それだけでなく、政府、自治体、産業界、周辺住民までステークホルダーとして捉えながら、さまざまな主体とｗｉｎ－ｗｉｎ関係となる工業団地開発に取り組もうとしている。具体的には、当社を含む日本企業と日本の自治体が現地開発デベロッパーを支援し、消費者と企業の直接接点が設けられた新しいコンセプトの付加価値型工業団地を検討している。このような直接接点の場を活用し、食育、商品のテストマーケティング、商品開発等を、消費者データと連携させながら行うことを構想している。これによって、タイの食産業の高度化や健康的な生活の推進につなげていこうという狙いだ。仮に、その実現に日本企業が確かな存在感を示すことができれば、今後、新興国の都市開発において、開発デベロッパーや自治体から日本のノウハウや技術が求められる機会も増えていくに違いない。

来月には、横浜でアジアの新興国が集まり、持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）とスマートシティ開発との連携をテーマにしたアジア・スマートシティ会議が開催される。会議の成功を願うとともに、スマートシティの枠組みを広げ、日本企業のビジネスチャンスの拡大に向けたマイルストーンとなることに期待したい。

ご参考）第７回アジア・スマートシティ会議

連載プログラム　　― シニア ―

創発戦略センター
コンサルタント
辻本　まりえ

第３１回　「シニアの今」は「みんなの未来」

皆さんにとって、「高齢者像」とはどのようなものでしょうか。また、自分自身が年を重ねることについて、どのようなイメージを持っていますか。

２０代の私にとって、「高齢者」「シニア」という言葉は、「祖父母世代のこと」であり、「自分にはまだまだ関係のないこと」という印象を受けます。また、そんな私が描く「高齢者の生活像」とは、活動が縮小し、家に引きこもりがちで、日々辛いことが多いというネガティブなイメージです。

これまで、シニアとの直接の接点を通して、加齢に伴い「やりたいこと」と「できること」の間にギャップが生まれ、いろいろなことを諦めているギャップシニア（※）を多くみてきました。しかし中には、私の想像するネガティブなイメージとは程遠く、自分のやりたいことを実現しながら生き生きと生活を送っているシニアもおられました。そんな生き生きと充実した生活を送るシニアの事例を２つご紹介したいと思います。

（※）ギャップシニアとは、元気高齢者と要介護高齢者の間の高齢者を指す日本総研の造語です。

（事例１）「年金で２種類の習い事にお金を払うのは難しいから、スポーツジムから洋裁教室に習い事を切り替えたの。自分の洋服を作ったり、お友達のお洋服の裾上げをしてあげたり、日々好きなことが出来て楽しいわ」

（事例２）「骨折で入院してから、掃除機が重くて掃除が出来なくて気落ちしていた。でも、娘が買ってくれたハンディタイプの掃除機のおかげで、私の役割が復活したわ。今後、洗濯機の買い替えも検討しているの」

これら事例のシニア達も「年金生活の不安」や「骨折により、今までと比べると歩行が困難」といった加齢に伴う不安や不便は感じているとはいうものの、今の自分の生活に満足していて今が一番楽しいのだと口々に言うのです。

この生き生きと生活を送っているシニア達の共通点は、加齢に伴う不安や不便をうまく受け止めており、その状況を踏まえて、自分流の心地よい生き方を選択していることだと私は思います。

先ほどの事例に当てはめると、

（１）「自分の資産の状況（事例１）」や「自分の身体の状況（事例２）」といった、今自分にできること・できないことを見極め、

（２）自分の不足部分は、「ハンディタイプの掃除機（事例２）」といった先進的なツールを活用して補うことで、

（３）「好きな習い事を続ける（事例１）」や「家事をきちんとこなす（事例２）」といった自分のやりたいことを選択し、自己実現を成し遂げられていると言えます。

若い頃とは異なり、ギャップシニアになり始める世代は加齢に伴いできなくなることが徐々に増えます。そのため、日々の一つ一つの行動に対して「これは（道具などを活用しても）続ける」「これはあきらめる」といった取捨選択が必要となります。自分の状況に合わせて行動の取捨選択ができるようになることで、年を重ねてもできることが減っても継続的にやりたいことを実現し、生き生きとした生活を送ることができます。

そのためには、シニア自身が自ら選択をするように促すことも必要ですが、シニアが自発的に選択をしたという感覚が得られるような仕掛けや環境整備を周囲が行っていくことも必要です。自ら取捨選択をしたという実感が、次の取捨選択を行うための動機へとつながっていきます。そういった環境整備を、私達は社会的に取り組んでいくべきだと思います。

シニアの今・未来は、若い世代にとっての未来の姿です。将来のあなたは、自分が欲しくないものの提案を、次から次へと受けたいと思うでしょうか。それよりは、自分がやりたいと思ったこと、欲しいと思ったものを選択し続けられることの方が魅力的ではないでしょうか。「シニア」といっただけで若い人は「他人事」と捉えがちですが、自分自身の将来であると考えれば、全員が「自分事」として向き合っていくことが必要です。ギャップシニアの心地よい生活が、若い世

代にとっても希望を持てる将来像となるように、今後も活動を続けていきたいと思います。

この連載のバックナンバーはこちらよりご覧いただけます。

Topics

＜シンポジウムのご案内＞
株式会社日本総合研究所 ５０周年記念　「次世代の国づくり」シンポジウム
第二弾
『　社会保障を持続可能にするために　～１０％では足りない消費税～　』

※シンポジウムお申込受付中！

佐藤 主光　氏　一橋大学大学院経済学研究科 教授
今村　　聡　氏　日本医師会 副会長
佐野 雅宏　氏　健康保険組合連合会 副会長（専務理事兼任）
を外部からお迎えします。
総括　日本総合研究所　理事長　翁百合

●日時：２０１８年１１月２９日（木）　１４:００ - １７:１５（開場１３:３０）
●場所：経団連会館 国際会議場（東京メトロ「大手町」駅下車Ｃ２ｂ出口直結）
※プログラムの詳細
●参加費：無料

──◆◇ 参加申込み ◆◇──
下記ＵＲＬ「ＷＥＢからのお申し込み」にてお申し込みください。
（個人情報取り扱い規定から、各自ＷＥＢにてお申し込み頂いております）
https://www.jri.co.jp/seminar/181129_489/detail/

株式会社日本総合研究所　創発戦略センター
Mail Magazine （第2・第4火曜日配信）

このメールは創発戦略センターメールマガジンにご登録いただいた方、シンポジウム・セミナーなどにご参加いただきました方、また研究員と名刺交換した方に配信させていただいております。

【発行】 株式会社日本総合研究所　創発戦略センター
【編集】 株式会社日本総合研究所　創発戦略センター編集部
〒141-0022　東京都品川区東五反田2丁目10番2号
東五反田スクエア
TEL：03-6833-6400　FAX：03-5447-5695
＜配信中止・配信先変更＞
https://www.jri.co.jp/company/business/incubation/mailmagazine/privacy/

※記事は執筆者の個人的見解であり、日本総研の公式見解を示すものではありません。
Copyright (C) 2018 The Japan Research Institute, Limited.